

# 自己資本の状況

銀行法施行規則第19条の2第1項第5号二、第19条の3第1項第3号ハの規定及び金融庁長官が定めた金融庁告示第7号に基づく当行の自己資本の充実の状況等は以下のとおりであります。

## 自己資本の構成に関する事項

### 連結自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	232,052		228,890	
うち、資本金及び資本剰余金の額	67,808		67,808	
うち、利益剰余金の額	167,615		164,359	
うち、自己株式の額（△）	2,041		2,096	
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
コア資本に算入されるその他の包括利益累計額	△2,109		3,987	
うち、為替換算調整勘定	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61		124	
コア資本に係る調整後非支配株主持分の額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,594		7,473	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,594		7,473	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積的永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,127		3,884	
非支配株主持分のうち、経過措置によりコア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 240,725		254,359	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	4,595		3,393	848
うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	4,595		3,393	848
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	27		27	6
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
退職給付に係る資産の額	3,150		6,736	1,684
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8		7	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
<b>特定項目に係る十パーセント基準超過額</b>				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—		—	—
<b>特定項目に係る十五パーセント基準超過額</b>				
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 7,781		10,165	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ))	(ハ) 232,944		244,194	

(単位：百万円)

項 目	当連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>リスク・アセット等 (3)</b>				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,486,182		2,499,971	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,900		16,926	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)			848	
うち、繰延税金資産			6	
うち、退職給付に係る資産			1,684	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,900		14,387	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	88,003		92,111	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,574,185		2,592,082	
<b>連結自己資本比率</b>				
連結自己資本比率 ((ハ) / (二)) (%)	9.04		9.42	

(注) その他金融機関等 (自己資本比率告示第29条第6項第1号に規定するその他金融機関等をいう。) であって銀行の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社は該当ありません。

単体自己資本比率（国内基準）

（単位：百万円）

項 目	当事業年度 (2019年3月31日)		前事業年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
<b>コア資本に係る基礎項目（1）</b>				
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る株主資本の額	219,159		216,554	
うち、資本金及び資本剰余金の額	62,243		62,243	
うち、利益剰余金の額	160,288		157,589	
うち、自己株式の額（△）	2,041		2,096	
うち、社外流出予定額（△）	1,330		1,182	
うち、上記以外に該当するものの額	—		—	
普通株式又は強制転換条項付優先株式に係る新株予約権の額	61		124	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	7,310		7,135	
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	7,310		7,135	
うち、適格引当金コア資本算入額	—		—	
適格旧非累積の永久優先株の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		10,000	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—		—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	3,127		3,884	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	229,659		237,698	
<b>コア資本に係る調整項目（2）</b>				
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。）の額の合計額	3,819		2,780	695
うち、のれんに係るものの額	—		—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	3,819		2,780	695
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	—		—	—
適格引当金不足額	—		—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—		—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—		—	—
前払年金費用の額	4,821		2,749	687
自己保有普通株式等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	8		7	1
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—		—	—
少数出資金融機関等の対象普通株式等の額	—		—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—		—	—
うち、その他金融機関等の対象普通株式等に該当するものに関連するものの額	—		—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—		—	—
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	—		—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	8,648		5,537	
自己資本				
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) (ハ)	221,010		232,160	

(単位：百万円)

項 目	当事業年度 (2019年3月31日)		前事業年度 (2018年3月31日)	
		経過措置による 不算入額		経過措置による 不算入額
リスク・アセット等 (3)				
信用リスク・アセットの額の合計額	2,465,557		2,477,699	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	13,900		15,769	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)			695	
うち、繰延税金資産			—	
うち、前払年金費用			687	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	—		—	
うち、上記以外に該当するものの額	13,900		14,387	
マーケット・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	84,371		88,050	
信用リスク・アセット調整額	—		—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—		—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	2,549,928		2,565,750	
自己資本比率				
自己資本比率 ((八) / (二)) (%)	8.66		9.04	

## 連結の範囲 (2019年3月31日現在)

連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団 (以下「連結グループ」という。) に属する会社と連結財務諸表規則第5条に基づく連結の範囲 (以下「会計連結範囲」という。) に含まれる会社に相違点及び当該相違点の生じた原因はありません。連結グループに属する連結子会社は以下の9社であります。

名 称	主要な業務の内容
日本橋不動産株式会社	不動産の賃貸・管理・福利厚生
百十四ビジネスサービス株式会社	現金等の精算・整理、ATMの保守・管理
株式会社百十四人材センター	労働者派遣事業・委託による受託業務
百十四財田代理店株式会社	銀行業務の代理店業
株式会社百十四システムサービス	電子計算機による情報処理受託業務
株式会社百十四ジェシーピーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
株式会社百十四ディーシーカード	クレジットカード業務、金銭貸付、信用保証業務
百十四総合保証株式会社	信用保証業務
百十四リース株式会社	総合リース業、ベンチャーキャピタル業務

- (注) 1.自己資本比率告示第32条が適用される金融業務を営む関連法人等の数並びに当該金融業務を営む関連法人等の名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容は該当ありません。  
2.連結グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び連結グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものは該当ありません。  
3.連結子会社9社すべてにおいて、債務超過会社はなく、自己資本は充実しております。また、連結グループ内において自己資本に係る支援は行っておりません。  
4.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、2018年12月13日に清算終了しており、連結の範囲から除外しております。なお、清算終了時までの損益計算書につきましては連結しております。

## 自己資本調達手段の概要

2019年3月末の自己資本調達手段の概要は次のとおりであります。

項 目	概 要
発行主体	当行
資本調達手段の種類	普通株式
コア資本に係る基礎項目の額に算入された額	(単体自己資本比率) 60,201百万円 (連結自己資本比率) 65,767百万円 (注) 2.
配当率	—
償還期限	—
その他特約等	—

- (注) 1.連結、単体とも自己資本調達手段の概要に相違はありません。  
2.普通株式に係る資本金及び資本剰余金の額から、純資産の部に計上された自己株式の額を控除しております。  
3.Hyakujushi Preferred Capital Cayman Limitedは、2018年12月13日に清算終了いたしました。

# 自己資本の充実度

## 所要自己資本の額

(単位: 百万円)

項 目		連 結		単 体		
		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	
信用リスク	オン・バランス	1.現金	0	0	0	0
		2.我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	0	0	0
		3.外国の中央政府及び中央銀行向け	8	0	8	0
		4.国際決済銀行等向け	—	—	—	—
		5.我が国の地方公共団体向け	0	0	0	0
		6.外国の中央政府等以外の公共部門向け	24	0	24	0
		7.国際開発銀行向け	0	—	0	—
		8.地方公共団体金融機構向け	150	173	150	173
		9.我が国の政府関係機関向け	283	301	283	301
		10.地方三公社向け	7	5	7	5
		11.金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	1,385	625	1,384	624
		12.法人等向け	54,161	54,512	53,685	54,131
		13.中小企業等向け及び個人向け	16,842	17,083	16,596	16,794
		14.抵当権付住宅ローン	2,220	2,152	2,220	2,152
		15.不動産取得等事業向け	10,997	11,119	11,089	11,196
		16.三月以上延滞等	109	113	107	110
		17.取立未済手形	—	2	—	2
		18.信用保証協会等による保証付	137	133	137	133
		19.株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—
		20.出資等	5,558	3,082	5,638	3,163
		21.上記以外	1,928	1,959	1,636	1,650
		(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通株式等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	—	301	—	301
		(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	—	600	—	448
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー)	—	—	—	—
		(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段のうち、その他外部TLAC関連調達手段に係る五パーセント基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	—	—	—	—
		22.証券化 (オリジネーターの場合)	—	—	—	—
		(うち再証券化)	—	—	—	—
		23.証券化 (オリジネーター以外の場合)	98	—	98	—
		(うち再証券化)	—	—	—	—
		24.証券化	—	96	—	96
		(うちSTC要件適用分)	—	—	—	—
		(うち非STC要件適用分)	—	96	—	96
		25.再証券化	—	—	—	—
		26.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド)のうち、個々の資産の把握が困難な資産	200	—	200	—
		27.リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	—	3,141	—	3,141
		(うちルック・スルー方式)	—	3,141	—	3,141
		(うちマニデート方式)	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式 (250%))	—	—	—	—
		(うち蓋然性方式 (400%))	—	—	—	—
		(うちフォールバック方式 (1,250%))	—	—	—	—
		28.経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	677	556	630	556
		29.他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額	0	0	0	0
		オン・バランス計	94,790	95,061	93,900	94,236
オフ・バランス		1.任意の時期に無条件で取消可能又は自動的に取消可能なコミットメント	0	0	0	0
		2.原契約期間が1年以下のコミットメント	281	232	281	232
		3.短期の貿易関連偶発債務	17	15	17	15
		4.特定の取引に係る偶発債務	48	57	48	57
		5.NIF又はRUF	—	—	—	—
		6.原契約期間が1年超のコミットメント	910	903	910	903
		7.内部格付手法におけるコミットメント	—	—	—	—
		8.信用供与に直接的に代替する偶発債務	678	713	678	713
		9.買戻条件付資産売却又は求償権付資産売却等 (控除後)	—	—	—	—
		10.先物購入、先渡預金、部分払込株式又は部分払込債券	31	—	31	—
		11.有価証券の貸付、現金若しくは有価証券による担保の提供又は有価証券の買戻条件付売却若しくは売戻条件付購入	68	51	68	51
		12.派生商品取引及び長期決済期間取引	1,265	960	1,265	960
		カレント・エクスポージャー方式	1,265	960	1,265	960
		派生商品取引	1,265	960	1,265	960
		外為関連取引	1,116	801	1,116	801
		金利関連取引	120	131	120	131
		金関連取引	—	—	—	—
		株式関連取引	1	—	1	—
		貴金属 (金を除く) 関連取引	—	—	—	—
		その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—
		クレジット・デリバティブ取引	—	—	—	—
		(カウンター・パーティー・リスク)	26	26	26	26
		一括清算ネットティング契約による与信相当額削減効果 (△)	—	—	—	—
		長期決済期間取引	—	—	—	—
		SA-CCR	—	—	—	—
		期待エクスポージャー方式	—	—	—	—
		13.未決済取引	—	—	—	—
		14.証券化エクスポージャーに係る適格なサービサー・キャッシュ・アドバンスの信用供与枠のうち未実行部分	—	—	—	—
		15.上記以外のオフ・バランスの証券化エクスポージャー	—	—	—	—
		オフ・バランス計	3,301	2,934	3,301	2,934
		CVAリスク	1,897	1,440	1,897	1,440
		中央清算機関関連エクスポージャー	8	11	8	11
		信用リスクに対する所要自己資本の額	99,998	99,447	99,107	98,622
		オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	3,684	3,520	3,522	3,374
		信用リスク及びオペレーショナル・リスクに対する総所要自己資本額	103,683	102,967	102,630	101,997



- (注) 1.上記の記載方法についてはエクスポージャーの残高が有るもので所要自己資本額が単位未満(百万円未満)のもの、もしくはゼロのものについては「0」、各項目におけるエクスポージャーの残高自体が無いものについては「—」で表記しております。  
 2.信用リスクに対する所要自己資本の額は標準的手法によって算出しております。また、適格金融資産担保の信用リスク削減効果の勘案においては包括的手法を使用しております。  
 3.当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額及びオペレーショナル・リスク相当額に係る額に4%を乗じて得た額を総所要自己資本の額に記載しております。  
 4.信用リスクに対する所要自己資本の額における、リスク・ウェイト区分の判定には内部管理との整合性を考慮し、エクスポージャーの種類に関わらず以下の適格格付機関が与した格付を共通して使用しております。  
 株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)  
 5.信用リスクに対する所要自己資本の額は、信用リスク削減効果を考慮する前の債務者の区分にて記載しております。  
 6.複数の資産を裏付とする資産(所謂、ファンド等)に対するリスク・ウェイトのみなし計算においては、以下の算出方式があります。  
 「リスク・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
 「マデント方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
 「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 なお、自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月期からリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの記載方法へ変更しております。  
 7.ローンパーティシペーション取引において参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、原債務者の項目に合計して記載しております。  
 8.CVAリスクは簡便的リスク測定方式により、また中央清算機関関連エクスポージャーは簡便的手法により算出しております。  
 9.オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額は、粗利益配分手法によって算出しております。

## 信用リスク

### エクスポージャーの主な種類別残高

連結

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度(2018年3月31日)					当連結会計年度(2019年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上延滞等エクスポージャーの残高
	うち貸付、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引			うち貸付、コミットメント及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生商品取引		
国内	4,715,765	2,736,936	554,115	49,333	3,525	4,829,274	2,721,924	647,640	41,802	3,632
国外	352,447	177,063	133,972	18,300	—	325,259	183,789	106,487	10,616	—
地域別計	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	3,525	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	3,632
製造業	590,874	508,897	13,299	6,045	273	578,657	493,385	13,445	5,479	75
農業、林業	4,933	4,933	—	—	35	4,875	4,874	—	—	24
漁業	2,765	2,726	—	—	2	2,749	2,710	—	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	8,718	7,061	—	0	—	9,484	7,828	—	—	—
建設業	110,896	102,907	2,298	72	105	109,948	101,741	2,722	3	192
電気・ガス・熱供給・水道業	86,958	70,375	—	—	3	92,533	75,875	—	73	—
情報通信業	18,086	17,252	450	18	10	18,757	18,047	330	14	14
運輸業、郵便業	327,725	296,858	20,308	5,370	251	344,199	319,374	18,242	1,472	73
卸売業、小売業	389,102	359,022	7,001	10,927	432	376,485	345,810	7,458	9,594	175
金融業、保険業	512,899	87,495	206,093	40,070	—	487,665	94,573	198,361	30,136	114
不動産業、物品賃貸業	380,799	367,461	11,327	441	590	375,103	368,213	4,750	568	426
宿泊業	9,205	9,205	—	0	10	9,845	9,845	—	—	8
飲食業	19,773	19,733	30	6	41	18,989	18,921	—	63	154
医療・福祉	110,399	110,346	—	47	82	109,767	109,624	100	35	344
その他のサービス	114,437	107,515	6,443	285	91	113,412	108,298	4,763	211	73
国・地方公共団体	1,638,914	284,135	410,832	4,308	—	1,804,472	264,061	497,587	4,686	—
その他 個人	555,366	554,357	—	—	1,571	560,608	559,504	—	—	1,870
個人以外	186,356	3,714	10,002	38	24	136,976	3,021	6,364	77	66
業種別計	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	3,525	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	3,632
1年以下	953,239	667,235	135,688	11,142	—	1,068,282	672,433	168,811	8,889	—
1年超3年以下	701,601	385,241	265,402	29,487	—	515,646	346,056	144,830	24,353	—
3年超5年以下	1,211,128	411,212	120,400	18,512	—	1,257,035	385,853	103,917	11,463	—
5年超7年以下	289,355	218,653	59,742	5,755	—	315,403	227,463	82,902	5,005	—
7年超10年以下	420,412	272,529	102,030	1,704	—	456,477	264,488	189,704	2,273	—
10年超	962,072	938,951	4,823	845	—	1,058,999	994,605	63,961	432	—
期間の定めのないもの	530,404	20,175	—	185	—	482,688	14,812	—	—	—
期間別計	5,068,213	2,913,999	688,087	67,633	—	5,154,534	2,905,713	754,127	52,418	—

- (注) 1.リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。  
 2.エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は連結貸借対照表計上額(ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額)を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 3.派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 4.債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 5.「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 6.ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、連結会計年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2018年3月31日)					当事業年度 (2019年3月31日)				
	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高	信用リスク・エクスポージャーの残高				三月以上 延滞等エク スポージャー の残高
	うち懸念、コミット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引			うち懸念、コミット 及び支払承諾見返勘定	うち債券	うち派生 商品取引		
国内	4,692,534	2,718,728	554,115	49,333	2,709	4,807,396	2,704,091	647,640	41,802	2,730
国外	352,447	177,063	133,972	18,300	—	325,259	183,789	106,487	10,616	—
地域別計	5,044,982	2,895,791	688,087	67,633	2,709	5,132,655	2,887,880	754,127	52,418	2,730
製造業	581,354	499,449	13,299	6,045	213	568,433	483,234	13,445	5,479	55
農業、林業	4,789	4,788	—	—	34	4,672	4,671	—	—	24
漁業	2,749	2,710	—	—	2	2,736	2,698	—	—	18
鉱業、採石業、砂利採取業	8,612	6,955	—	0	—	9,375	7,719	—	—	—
建設業	109,207	101,218	2,298	72	104	107,703	99,496	2,722	3	151
電気・ガス・熱供給・水道業	86,929	70,356	—	—	—	92,507	75,859	—	73	—
情報通信業	17,217	16,285	450	18	8	18,032	17,223	330	14	14
運輸業、郵便業	324,052	293,235	20,308	5,370	246	340,174	315,398	18,242	1,472	73
卸売業、小売業	385,601	355,528	7,001	10,927	432	372,996	342,327	7,458	9,594	170
金融業、保険業	513,719	87,440	206,093	40,070	—	488,488	94,519	198,361	30,136	114
不動産業、物品賃貸業	392,589	378,222	11,327	441	590	389,387	381,467	4,750	568	426
宿泊業	9,137	9,137	—	0	10	9,698	9,698	—	—	8
飲食業	19,341	19,301	30	6	30	18,462	18,395	—	63	135
医療・福祉	108,066	108,013	—	47	45	107,271	107,128	100	35	290
その他のサービス	112,349	105,394	6,443	285	54	111,325	106,193	4,763	211	71
国・地方公共団体	1,638,904	284,125	410,832	4,308	—	1,804,449	264,037	497,587	4,686	—
その他 個人	551,653	550,643	—	—	915	556,742	555,638	—	—	1,112
個人以外	178,706	2,981	10,002	38	20	130,197	2,169	6,364	77	63
業種別計	5,044,982	2,895,791	688,087	67,633	2,709	5,132,655	2,887,880	754,127	52,418	2,730
1年以下	955,354	669,351	135,688	11,142		1,071,300	675,467	168,811	8,889	
1年超3年以下	696,822	380,463	265,402	29,487		511,561	341,970	144,830	24,353	
3年超5年以下	1,203,087	403,171	120,400	18,512		1,249,589	378,406	103,917	11,463	
5年超7年以下	285,872	215,170	59,742	5,755		310,080	222,141	82,902	5,005	
7年超10年以下	419,631	271,748	102,030	1,704		455,943	263,955	189,704	2,273	
10年超	963,372	940,251	4,823	845		1,060,199	995,805	63,961	432	
期間の定めのないもの	520,841	15,634	—	185		473,980	10,134	—	—	
期間別計	5,044,982	2,895,791	688,087	67,633		5,132,655	2,887,880	754,127	52,418	

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。  
 2. エクスポージャーの残高には、オン・バランス取引は貸借対照表計上額（ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額）を、オフ・バランス取引は与信相当額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。  
 3. 派生商品取引の与信相当額の算出にあたってはカレント・エクスポージャー方式を使用しております。  
 4. 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。  
 5. 「三月以上延滞等エクスポージャーの残高」には、三月以上延滞した者に係るエクスポージャー及び引当割合勘案前のリスク・ウェイトが150%となるエクスポージャーの額を記載しております。  
 6. ローンパーティシパシオン取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは原債務者の項目に合計して記載しております。

信用リスク・エクスポージャーについて、事業年度末残高はその期のリスク・ポジションから大幅に乖離しておりません。

個別貸倒引当金の地域別、業種別内訳  
連結

(単位：百万円)

項目	前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197
製造業	1,079	496	1,079	496	496	1,027	496	1,027
農業、林業	4	6	4	6	6	19	6	19
漁業	40	111	40	111	111	112	111	112
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,397	2,516	2,397	2,516	2,516	2,308	2,516	2,308
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	6	58	6	58	58	40	58	40
運輸業、郵便業	128	122	128	122	122	180	122	180
卸売業、小売業	1,344	1,352	1,344	1,352	1,352	1,270	1,352	1,270
金融業、保険業	0	0	0	0	0	34	0	34
不動産業、物品賃貸業	974	691	974	691	691	504	691	504
宿泊業	59	60	59	60	60	66	60	66
飲食業	201	260	201	260	260	258	260	258
医療・福祉	605	813	605	813	813	1,166	813	1,166
その他のサービス	249	427	249	427	427	410	427	410
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	1,868	1,789	1,868	1,789	1,789	1,796	1,789	1,796
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197

単体

(単位：百万円)

項目	前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
国内	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
国外	—	—	—	—	—	—	—	—
地域別計	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
製造業	1,031	451	1,031	451	451	980	451	980
農業、林業	4	6	4	6	6	18	6	18
漁業	39	111	39	111	111	111	111	111
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—	—	—	—
建設業	2,388	2,501	2,388	2,501	2,501	2,300	2,501	2,300
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—	—	—	—
情報通信業	4	58	4	58	58	38	58	38
運輸業、郵便業	114	112	114	112	112	137	112	137
卸売業、小売業	1,334	1,341	1,334	1,341	1,341	1,213	1,341	1,213
金融業、保険業	—	—	—	—	—	34	—	34
不動産業、物品賃貸業	974	691	974	691	691	499	691	499
宿泊業	58	59	58	59	59	59	59	59
飲食業	189	249	189	249	249	226	249	226
医療・福祉	573	758	573	758	758	1,074	758	1,074
その他のサービス	216	392	216	392	392	391	392	391
国・地方公共団体	—	—	—	—	—	—	—	—
その他 個人	12	27	12	27	27	25	27	25
個人以外	—	—	—	—	—	—	—	—
業種別計	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113

(注) 債務者の本店所在地によって、地域別の国内と国外を区分しております。



## 信用リスク

### 一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)				当連結会計年度 (2019年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,531	7,473	7,531	7,473	7,473	7,594	7,473	7,594
個別貸倒引当金	8,958	8,708	8,958	8,708	8,708	9,197	8,708	9,197
合計	16,490	16,181	16,490	16,181	16,181	16,791	16,181	16,791

### 単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)				当事業年度 (2019年3月31日)			
	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
一般貸倒引当金	7,147	7,135	7,147	7,135	7,135	7,310	7,135	7,310
個別貸倒引当金	6,943	6,761	6,943	6,761	6,761	7,113	6,761	7,113
合計	14,091	13,896	14,091	13,896	13,896	14,423	13,896	14,423

### 業種別の貸出金償却の額

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
製造業	486	308	486	308
農業、林業	—	137	—	137
漁業	—	9	—	9
鉱業、採石業、砂利採取業	—	500	—	500
建設業	380	338	380	338
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—
情報通信業	88	153	88	153
運輸業、郵便業	17	172	17	172
卸売業、小売業	645	1,322	645	1,322
金融業、保険業	7	—	7	—
不動産業、物品賃貸業	57	545	57	545
宿泊業	—	72	—	72
飲食業	214	293	214	293
医療・福祉	395	137	395	137
その他のサービス	140	343	140	343
国・地方公共団体	—	—	—	—
その他 個人	15	25	—	3
個人以外	—	—	—	—
業種別計	2,450	4,360	2,434	4,338

リスク・ウェイト毎のエクスポージャーの額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	157,812	1,651,456	128,531	1,829,621
10%以内	7,016	111,019	7,031	116,264
10%超 20%以内	154,690	94,100	126,218	32,966
20%超 35%以内	5,807	162,959	—	153,759
35%超 50%以内	292,260	5,531	299,035	2,395
50%超 75%以内	—	557,716	—	566,240
75%超 100%以内	113,708	1,603,976	87,639	1,584,948
100%超 150%以内	—	18,989	—	1,116
150%超 350%以内	—	11,096	—	9,021
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	731,297	4,216,848	648,457	4,296,334

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	格付有	格付無	格付有	格付無
0%	157,812	1,651,445	128,531	1,829,595
10%以内	7,016	111,019	7,031	116,264
10%超 20%以内	154,678	93,994	126,213	32,862
20%超 35%以内	5,807	162,959	—	153,759
35%超 50%以内	292,260	5,475	299,035	2,324
50%超 75%以内	—	550,216	—	557,447
75%超 100%以内	113,708	1,590,743	87,638	1,574,797
100%超 150%以内	—	18,975	—	1,110
150%超 350%以内	—	9,760	—	7,497
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	731,285	4,194,591	648,451	4,275,659

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
2. エクスポージャーの額は、信用リスク削減手法を適用した後の額を記載しております。また、中央清算機関関連エクスポージャーを含みません。
3. 格付有無はリスク・ウェイトの判定において、以下の適格格付機関の格付を使用したかどうかによって区分しております。  
株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)
4. ローンパーティシペーション取引において、参加利益を購入する等複数の関係者のリスクを積み上げて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャーは、関係者のリスク・ウェイトを合計し、その合計したリスク・ウェイトの項目に記載しております。

信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
現金及び自行預金担保	64,852	151,603
適格債券担保	998	4,598
適格株式担保	4,162	3,405
適格金融資産担保合計	70,013	159,607
適格保証	139,402	115,997
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	139,402	115,997
合計	209,415	275,604

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
現金及び自行預金担保	64,852	151,603
適格債券担保	998	4,598
適格株式担保	4,162	3,405
適格金融資産担保合計	70,013	159,607
適格保証	139,402	115,997
適格クレジット・デリバティブ	—	—
適格保証・適格クレジット・デリバティブ合計	139,402	115,997
合計	209,415	275,604

- (注) 1. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャー、及び証券化エクスポージャーを除きます。なお、2018年3月期につきましては、リスク・ウェイトのみなし計算分が含まれております。
2. 適格金融資産担保は、包括的手法にて信用リスク削減効果を勘案しております。また、その際利用するボラティリティ調整率には標準的ボラティリティ調整率を用いております。
3. 適格金融資産担保は、現金及び自行預金担保、日本国政府が発行する円建て債券、東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保において信用リスク削減手法を用いております。ただし、内部管理上、債務者と担保株式の信用リスクに正の相関関係があるとしている先の株式担保に関しては、信用リスク削減手法を用いておりません。
4. 保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手が以下の場合、当該取引を適格保証及び適格クレジット・デリバティブとしております。
- ・ 被保証債権又は原債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府及び中央銀行、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、金融機関及びバーゼル銀行監督委員会の定める自己資本比率の基準又はこれと類似の基準の適用を受ける第一種金融商品取引業者及び経営管理会社
  - ・ 上記以外の保証人及びクレジット・デリバティブの取引相手で、長期格付を適格格付機関から取得している先
5. 代位弁済の額は率が予め定めた額又は率を超える場合、もしくは代位弁済後の損失額が予め定めた額を超えた場合に、保証人に対する追加的支払いが発生する契約となっている保証は、適格保証に含めておりません。
6. 信用保証協会等による保証については、「信用保証協会等による保証付」エクスポージャーとして分類しており、上記適格保証に含めておりません。

派生商品取引及び長期決済期間取引の与信相当額  
連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)					当連結会計年度 (2019年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
派生商品 取引										
外為関連取引	16,912	33,912	50,824	50,786		10,842	24,363	35,205	35,127	
金利関連取引	532	11,711	12,243	12,243		688	12,085	12,773	12,773	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	41	176	218	218		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	4,346	4,346	4,346		0	4,439	4,439	4,439	
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの提供										
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	38	77
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	38	77

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)					当事業年度 (2019年3月31日)				
	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)	再構築 コスト (グロス)	アドオン (グロス)	与信相当額		一括清算ネット ィング契約による与 信相当額削減効果 = (A) + (B) - (C)
			担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後				担保による信用リスク 削減手法の効果勘案前	担保による信用リスク 削減手法の効果勘案後	
(A)	(B)	(C)	(D)		(A)	(B)	(C)	(D)		
カレント・エクスポージャー方式	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
派生商品 取引										
外為関連取引	16,912	33,912	50,824	50,786		10,842	24,363	35,205	35,127	
金利関連取引	532	11,711	12,243	12,243		688	12,085	12,773	12,773	
金関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
株式関連取引	41	176	218	218		—	—	—	—	
貴金属（金を除く）関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
その他のコモディティ関連取引	—	—	—	—		—	—	—	—	
クレジット・ デリバティブ取引	0	4,346	4,346	4,346		0	4,439	4,439	4,439	
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの提供										
（トータル・オフ・リターン・スワップ） プロテクションの購入	—	—	—	—		—	—	—	—	
小 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—
長期決済期間取引	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
SA-CCR	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
期待エクスポージャー方式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	17,486	50,147	67,633	67,595	—	11,530	40,888	52,418	52,341	—

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額	担保による信用リスク削減手法が適用された与信相当額
適格金融資産担保 現金及び自行預金担保	38	77
適格株式担保	—	—
合計 (C) - (D)	38	77

(注) 1.東京証券取引所一部・二部に上場している株式の担保を適格株式担保として信用リスク削減手法を用いております。  
2.信用リスク削減手法として用いているクレジット・デリバティブ取引は該当ありません。

## 証券化エクスポージャー

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの額及び主な原資産の種類別の内訳

(単位：百万円)

項 目	連 結		単 体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
不動産	1,233	1,281	1,233	1,281
住宅ローン債権	—	—	—	—
船舶	449	377	449	377
その他	778	743	778	743
合計	2,461	2,403	2,461	2,403

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

### 銀行が投資家として保有する証券化エクスポージャーの適切な数のリスク・ウエイトの区分ごとの残高及び所要自己資本の額

#### 連結

(単位：百万円)

項 目	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当連結会計年度 (2019年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,461	98	2,403	96
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,461	98	2,403	96

#### 単体

(単位：百万円)

項 目	前事業年度 (2018年3月31日)		当事業年度 (2019年3月31日)	
	残 高	所要自己資本	残 高	所要自己資本
0%	—	—	—	—
0%超 20%以内	—	—	—	—
20%超 50%以内	—	—	—	—
50%超 100%以内	2,461	98	2,403	96
100%超 350%以内	—	—	—	—
350%超 650%以内	—	—	—	—
650%超 1,250%未満	—	—	—	—
1,250%	—	—	—	—
合計	2,461	98	2,403	96

(注) 1. (連結) 貸借対照表計上額 (ただし、その他有価証券においては、時価による評価替え又は再評価を行わない場合の額) を記載しております (オフバランス取引は該当ありません)。

2. 再証券化エクスポージャーは保有していません。

3. 所要自己資本の額の算出において、以下の適格格付を付与した格付を使用しております。

株式会社格付投資情報センター (R&I)、株式会社日本格付研究所 (JCR)、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)、S&Pグローバル・レーティング (S&P)

4. 当行は国内基準を適用していることから、信用リスク・アセットの額に4%を乗じて得た額が所要自己資本の額となります。

5. 証券化取引について、「金融商品に関する会計基準」等に従って、適正な会計処理を行っております。

当行は、証券化取引に対して投資家の立場で、資金運用手段の多様化等に取り組んでおり、証券化取引の原資産組成に関わるオリジネーター、あるいはABCPスポンサーの立場に立った取引は該当ありません。



## 出資等

### 出資等の(連結)貸借対照表計上額等 連結

(単位:百万円)

項目	前連結会計年度(2018年3月31日)		当連結会計年度(2019年3月31日)	
	連結貸借対照表価額	時価	連結貸借対照表価額	時価
上場	164,537		145,724	
非上場	43,402		46,120	
合計	207,939	207,939	191,844	191,844

### 単体

(単位:百万円)

項目	前事業年度(2018年3月31日)		当事業年度(2019年3月31日)	
	貸借対照表価額	時価	貸借対照表価額	時価
上場	163,874		145,272	
非上場	45,531		48,249	
合計	209,406	209,406	193,522	193,522

### 出資等の売却及び償却に伴う損益の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
売却損益	4,173	5,014	4,172	5,014
償却額	—	293	—	293

(注)「出資等の売却及び償却に伴う損益の額」には、ファンド等の裏付資産に含まれている出資等に係る損益の額が含まれておりません。

### (連結)貸借対照表で認識され、かつ、(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月期)	当連結会計年度 (2019年3月期)	前事業年度 (2018年3月期)	当事業年度 (2019年3月期)
評価損益	72,077	59,903	71,519	59,555

### (連結)貸借対照表及び(連結)損益計算書で認識されない評価損益の額

連結、単体とも該当ありません。

### リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位:百万円)

項目	連結		単体	
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
ルック・スルー方式		155,371		155,371
マンドート方式		—		—
蓋然性方式(250%)		—		—
蓋然性方式(400%)		—		—
フォールバック方式(1,250%)		—		—
合計		155,371		155,371

- (注) 1.自己資本比率告示の改正に伴い、2019年3月期からリスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額を区分ごとに算出し、開示しております。  
 2.「ルック・スルー方式」とは、裏付けとなる資産等の信用リスク・アセット額に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
 3.「マンドート方式」とは、裏付けとなる資産等のそれぞれの運用基準に従って、信用リスク・アセット額が最大になるように想定した資産構成に基づきリスク・ウェイトを算出する方式です。  
 4.「蓋然性方式(250%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが250%以下である蓋然性が高い場合、250%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 5.「蓋然性方式(400%)」とは、裏付けとなる資産等のリスク・ウェイトが400%以下である蓋然性が高い場合、400%をリスク・ウェイトとする方式です。  
 6.「フォールバック方式」とは、上記のいずれにも該当しない場合に、1,250%をリスク・ウェイトとする方式です。

## 金利リスク

(単位：百万円)

項目	連結	単体
	前連結会計年度 (2018年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)
内部管理上の金利リスク量	8,862	8,910

(注) 1.銀行勘定のうち、バンキング勘定の金利感応資産・負債（オフバランス取引を含む）を計測対象として、ヒストリカル法にて金利リスク量を計測しております。  
2.統計的な分析結果を用い、円建の流動性預金の一部を長期の固定調達とみなして金利リスク量を計測しております。

### 連結

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)	前連結会計年度 (2018年3月31日)
1	上方パラレルシフト	15,952			
2	下方パラレルシフト	20,242			
3	スティープ化	5,510			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,242			
		ホ		ハ	
		当連結会計年度 (2019年3月31日)		前連結会計年度 (2018年3月31日)	
8	自己資本の額	232,944			

### 単体

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
項番		イ	ロ	ハ	ニ
		△EVE		△NII	
		当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)	前事業年度 (2018年3月31日)
1	上方パラレルシフト	15,952			
2	下方パラレルシフト	20,448			
3	スティープ化	5,510			
4	フラット化				
5	短期金利上昇				
6	短期金利低下				
7	最大値	20,448			
		ホ		ハ	
		当事業年度 (2019年3月31日)		前事業年度 (2018年3月31日)	
8	自己資本の額	221,010			

(注) 自己資本比率告示の改正に伴い、2019年分から金利リスクも定義と計測方法等が変更になりました。このため、開示初年度につき、当期末のみを開示しております。